

なるほど! ザ・ファンド

Q & A

Vol.274

Q. 「リバランス」とは何ですか？

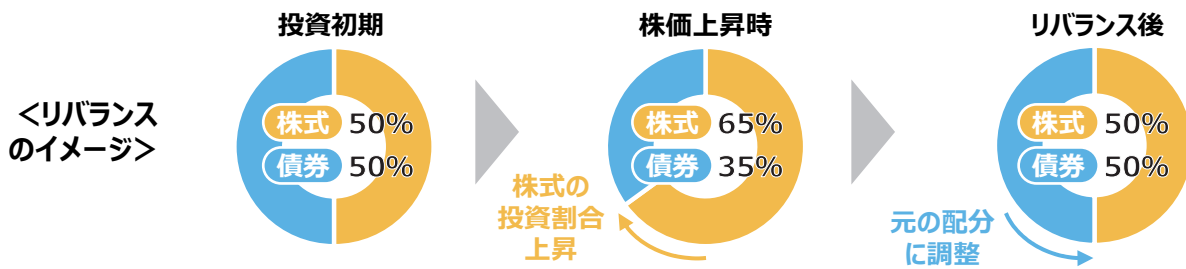
A. 保有する資産の比率が、値動きによって当初定めた資産配分比率から乖離したときに、売買を通じて元の比率に戻すことです。

株式や債券などに分散して投資をしていると、それぞれの値動きによって資産の比率が変わってきます。例えば、「株式50%・債券50%」でスタートした場合でも、株価が大きく上昇すると「株式65%・債券35%」のように、当初定めた資産配分比率と乖離が生じることがあります。こうした**乖離を修正し、当初定めた資産配分比率に戻すプロセスが「リバランス」で、ポートフォリオのメンテナンス**と言えます。

リバランスは、日本の公的年金を運用するGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）でも取り入れています。 GPIFは約293兆円（2025年12月末現在）もの巨額の資金を、国内株式・外国株式・国内債券・外国債券の4資産にそれぞれ約25%ずつ配分するという基本ポートフォリオを定め、乖離許容幅を超えた場合にリバランスを実施しています。

リバランスは長期的に効率的な運用を行う上で非常に有効な手段と考えられますが、「自分で定期的に管理するのは大変そう…」と感じる方もいるかもしれません。その場合は、**バランス型ファンドのように、予めリバランスの仕組みが組み込まれた投資信託を選ぶという選択肢もあります。**

リバランスのイメージとメリット



リバランスのメリット① リスクの適正化

一般的に、株式はリスク（値動きのブレ）・リターンが大きく、債券はリスク・リターンが小さいという特徴があります。株価が上昇するとポートフォリオ全体に占める株式の比率が高まるため、想定以上のリスクを取ってしまう可能性があります。目指すリターン、そのリターンを得るために取るべきリスクは資産運用の目的などによって様々ですが、リバランスを行うことで、**分散投資の効果が発揮され「リスクの適正化」を行うことが期待されます。**

リバランスのメリット② パフォーマンス向上の可能性

リバランスでは、相対的に「上昇」した資産を一部売却し、相対的に「下落」した資産を買い増すこととなります。このプロセスを繰り返すことで、長期的には運用リターンが改善する効果が期待できる可能性があります。

(注) 上記は一般的な特徴であり、すべてを網羅しているわけではありません。リバランスは売買手数料や税金（譲渡益課税）によるコストが発生する場合があります。また、相対的に値上がりした資産を売却することでその後の上昇局面における利益を逃し、相対的に値下がりした資産を買い増すことで下落局面において損失が拡大する可能性があります。

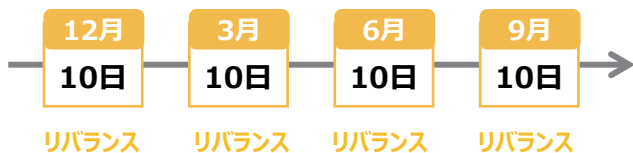
(出所) 各種資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

※この資料の最終ページの「重要な注意事項」を必ずご確認ください。

ご参考：リバランスを実行するタイミングとは？

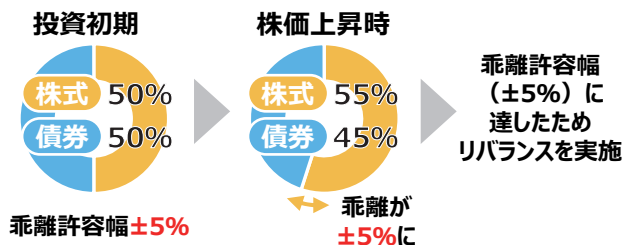
「期間ごと」のリバランス（定期リバランス）

＜四半期ごとのリバランスのイメージ＞



「乖離ベース」でのリバランス

＜乖離ベースでのリバランスのイメージ＞



- 「1年に1回」や「半年に1回」、「四半期に1回」など、あらかじめ決めたタイミングでリバランスを行う方法です。
- 個人投資家の方にとっては**管理が簡単という利点**がある他、余計な取引コスト（手数料や税金）を最小限に抑えられます。一方で、相場が急変した際、**次のリバランス予定日まで「目標とする比率から乖離した状態」が放置されてしまう可能性**があります。

- 「目標とする比率から±5%以上の乖離が生じた場合」など、あらかじめ設定した「乖離率」に達したタイミングでリバランスを行う方法です。
- **市場の急変時に迅速な対応が可能**となります。一方で、**相場が乱高下する場合は頻繁に取引が発生し、取引コストがかさむ場合**があります。

(注) 上記は一般的な特徴であり、すべてを網羅しているわけではありません。
(出所) 各種資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【重要な注意事項】

■ 当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■ 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■ 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■ 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。